

# けんしんの現況

ディスクロージャー

2015. 9

(平成27年9月期)



<http://www.shigaken.shinkumi.jp>

## 平成27年度上期の事業概況

今期は、経営強化計画の2年目として全役職員が収益性改善に向け一致団結して取組んだ結果、資金利益は貸出金の大幅な増加や利ざや改善により、上半期としては5期振りに増加に転じました。併せて、経費削減にも努めたことより「コア業務純益」は、昨年上期比99百万円増加の135百万円となりました。また、債券関係損益や償却債権取立益などが加わり、上期の当期純利益は前年同期比でプラス10億円と大幅に増加し、605百万円となりました。このような結果、自己資本比率は、前年12月の公的資金の活用による自己資本の増強とあいまって、前年同月比+11.08%の16.21%となりました。

### 業績の概要

(単位:百万円、人、%)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	
			対前年同月比	
預金積金平均残高	123,428	122,295	△ 3,148	119,146
貸出金平均残高	59,097	57,798	3,483	61,281
有価証券平均残高	17,934	19,691	3,164	22,856
組合員数(人)	25,486	25,125	△ 289	24,836
普通出資金残高	2,003	1,946	△ 60	1,885
資金利益	892	836	57	893
役務取引等利益	1	△ 2	△ 5	△ 8
その他業務利益(債券5勘定戻を除く)	2	3	△ 2	1
<b>コア業務粗利益</b>	<b>896</b>	<b>837</b>	<b>49</b>	<b>886</b>
△経費	793	801	△ 49	751
<b>コア業務純益</b>	<b>102</b>	<b>36</b>	<b>99</b>	<b>135</b>
債券関係損益(債券5勘定戻)	5	0	293	294
△一般貸倒引当金繰入額	-	△ 17	17	-
<b>業務純益</b>	<b>108</b>	<b>54</b>	<b>375</b>	<b>430</b>
うち貸倒引当金戻入益、償却債権取立益	49	23	160	183
△うち貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額	0	517	△ 517	-
<b>経常利益</b>	<b>154</b>	<b>△ 451</b>	<b>1,060</b>	<b>609</b>
うち特別利益	-	-	-	-
△うち特別損失	0	22	△ 22	0
△うち法人税、住民税及び事業税	3	3	0	3
<b>当期純利益</b>	<b>151</b>	<b>△ 477</b>	<b>1,083</b>	<b>605</b>
<b>単体自己資本比率(%)</b>	<b>6.64</b>	<b>5.13</b>	<b>11.08</b>	<b>16.21</b>

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた損益です。

2. 自己資本比率について、平成25年9月期は、平成25年3月8日改正以前の平成18年3月金融庁告示第22号に基づき算出、平成26年9月期以降は、平成25年3月8日改正後の平成18年3月金融庁告示第22号に基づき算出しています。

### 【コア業務純益】

コア業務粗利益 886百万円	貸出金平均残高は、前年同月比34億円と大幅増となり、資金利益は増加(+57百万円)しました。これにより、コア業務粗利益は前年上期比49百万円増加の886百万円となりました。
-------------------	--

経費 751百万円	経営の効率化・合理化を進め、引き続き経費の抑制に取り組んでいます。経費は預金保険料の減少等により前年同期比△49百万円となりました。
--------------	--

コア業務純益 135百万円	金融機関の実質的な収益力の指標となる「コア業務純益」は、前年同期実績を99百万円上回り、今年度135百万円の計上となりました。
------------------	---



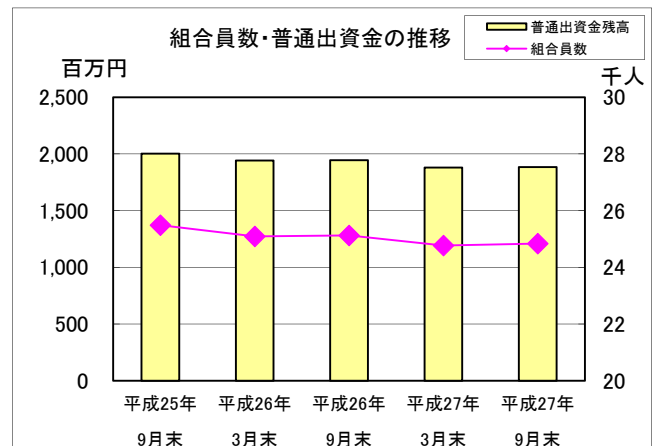
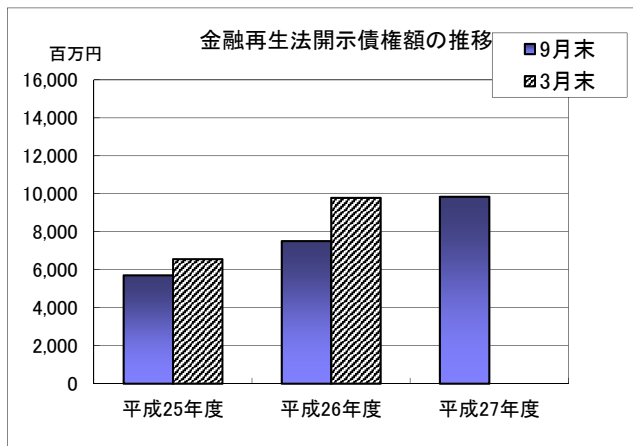
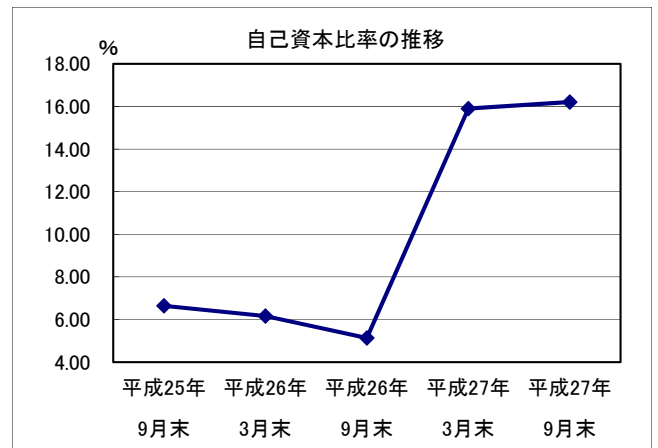
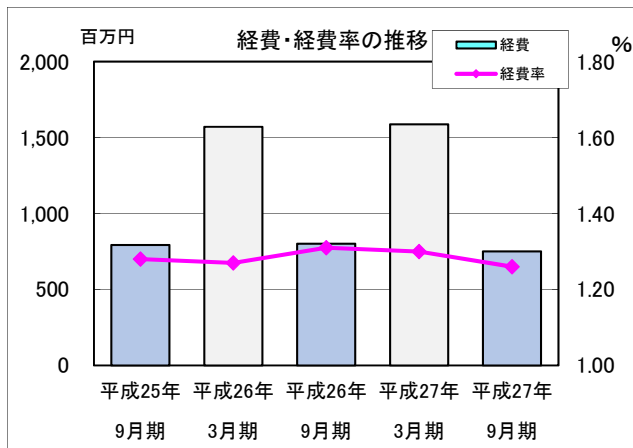
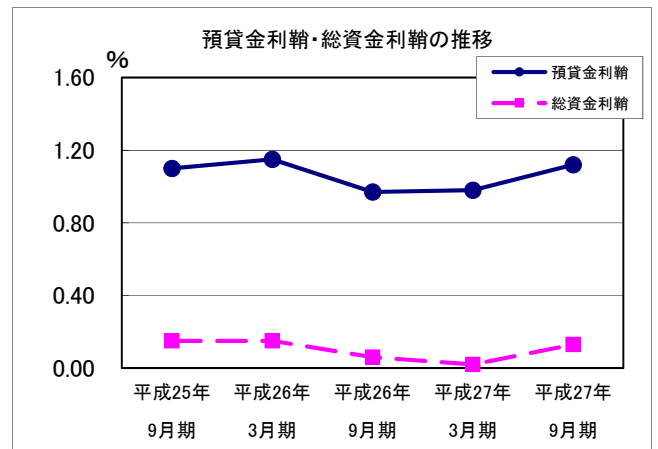
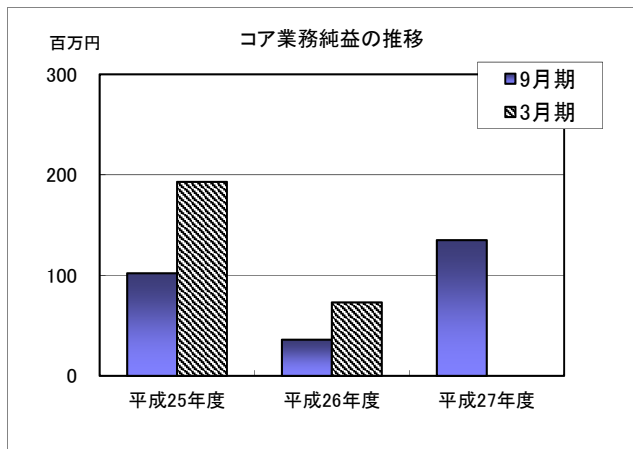
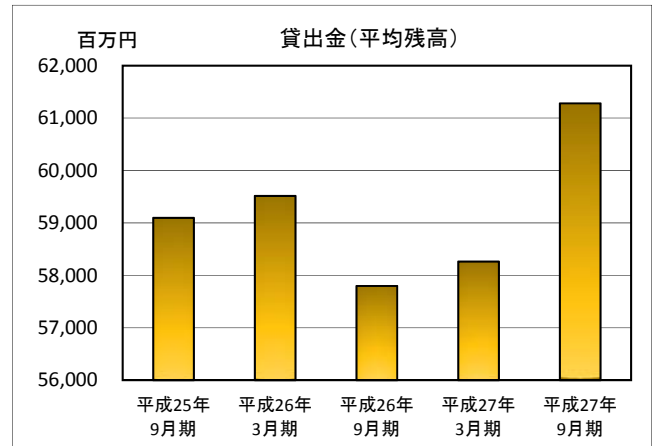
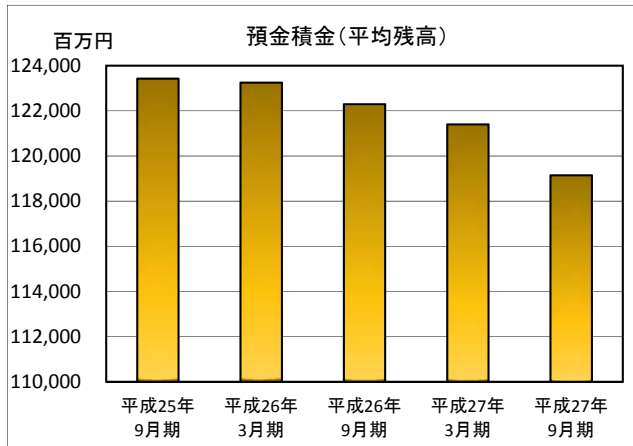
### 【不良債権への対応】

償却債権取立益 155百万円	既に会計処理済の不良貸出金についてもその回収に努め、償却債権取立益155百万円を確保しました。
-------------------	---

不良債権処理額など △28百万円	貸倒引当金は、平成26年度に予防的な引当を実施したこと等により、上期では28百万円の戻入となりました。
---------------------	---



以上の結果、当期純利益605百万円となりました。



## 経営の内容

### 1. 貸借対照表

貸出金残高は、平成26年9月末比 48億86百万円増加し、628億78百万円となりました。預金残高は、平成26年9月末比26億15百万円減少したものの、平成27年3月末比では10億69百万円増加し、1,190億98百万円となりました。

(単位:百万円)

科目(資産の部)	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
現金	1,120	900	892
預け金	43,796	42,749	42,098
金銭の信託	-	-	-
有価証券	21,092	23,275	23,133
貸出金	57,992	60,944	62,878
外国為替	-	-	-
その他資産	942	926	1,061
有形・無形固定資産	1,946	1,516	1,493
繰延税金資産	-	-	-
債務保証見返	249	257	245
貸倒引当金	△ 1,607	△ 2,508	△ 2,479
（うち個別貸倒引当金）	△ 1,455	△ 2,220	△ 2,195
資産計	125,534	128,061	129,323

科目(負債及び純資産の部)	平成26年9月末	平成27年3月末	平成27年9月末
預金積金	121,714	118,029	119,098
借入金	1,000	-	-
その他負債	214	295	216
賞与引当金	33	35	37
退職給付引当金	52	39	31
その他の引当金	48	73	73
繰延税金負債	132	160	71
債務保証	249	257	245
負債計	123,444	118,892	119,774
組合員勘定	1,741	8,747	9,357
出資金	3,721	8,156	8,160
普通出資金	1,946	1,881	1,885
優先出資金	1,775	6,275	6,275
資本剰余金	-	4,500	591
資本準備金	-	4,500	591
利益剰余金	△ 1,979	△ 3,908	605
利益準備金	-	-	-
その他利益剰余金	△ 1,979	△ 3,908	605
特別積立金	-	-	-
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	△ 1,979	△ 3,908	605
評価・換算差額等合計	348	421	191
その他有価証券評価差額金	348	421	191
純資産計	2,090	9,169	9,549
負債及び純資産計	125,534	128,061	129,323

#### 「貸借対照表」

決算期末時点における組合の財務内容を表したものです。「負債」と「純資産」は資金がどのように調達されているかを示し、「資産」はその集まった資金がどのように運用されているかを示しています。資産と負債・純資産が均衡(資産＝負債＋純資産)していることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### 「資産」

所有している財貨や有形固定資産を表しています。皆様からお預かりした大切な預金は、貸出金や預け金、有価証券として運用しています。

#### 「負債」

金融機関が期限がきたら返さなければならない借金を表しています。最も大きいものが、お客様からお預かりしている大切な預金です。預金はお客様にとっては資産ですが、金融機関にとっては負債となるのです。

#### 「純資産」

組合員の皆様からの出資金や利益剰余金などからなり、金融機関経営の根幹となる「自己資本」といわれる部分です。

(注) 1. このディスクロージャー誌における、記載金額などの表示は次に基づいています。

(1) 各表の金額単位未満の端数は、切捨てて表示しています。

(2) 比率は、特に注記がない限り小数点第3位以下を切捨てて、小数点以下第2位までを表示しています。

2. 当組合では「中間決算」を行っておりませんので、本表記載の9月末の財務諸表ならびに諸計数は、「仮決算」に基づいて記載しております。したがって、償却・引当等は、3月末の本決算時に、改めて算出いたします。

## 2. 損益計算書

今期は、全役職員が一丸となって収益性の改善に努めた結果、貸出金利息が平成26年9月末比69百万円増加となりました。また、国債等債券償還益等により「その他業務収益」で305百万円、償却債権取立益及び貸倒引当金の戻入等により「その他経常収益」で183百万円を計上したことから経常収益は大きく増加して1,481百万円となりました。また、一層の経費削減に努めたことなどにより、経常利益は平成26年度上期比で1,060百万円増加の609百万円、当期純利益は同比1,083百万円増加し、605百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成26年度上期 (H26.4～H26.9)	平成27年度上期 (H27.4～H27.9)
<b>経常収益</b>	<b>993</b>	<b>1,481</b>
資金運用収益	891	924
貸出金利息	677	746
預け金利息	89	62
有価証券利息配当金	106	96
その他の受入利息	18	18
役務取引等収益	67	67
その他業務収益	5	305
その他経常収益	29	183
<b>経常費用</b>	<b>1,444</b>	<b>872</b>
資金調達費用	54	30
(うち金銭の信託運用見合費用)	-	-
預金利息	36	28
給付補てん備金繰入額	2	2
借用金利息	15	-
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	70	76
その他業務費用	0	9
経費	801	751
その他経常費用	535	4
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>△ 451</b>	<b>609</b>
特別利益	-	-
特別損失	22	0
<b>税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)</b>	<b>△ 474</b>	<b>609</b>
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	-	△ 0
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>	<b>△ 477</b>	<b>605</b>

## 3. 業務純益

(単位:百万円)

	平成26年度上期 (H26.4～H26.9)	平成27年度上期 (H27.4～H27.9)
業務純益	54	430
コア業務純益	36	135

(注)1. 「業務純益」は、株式等の売却損益、貸出金償却および個別貸倒引当金繰入額等を除いた損益で、金融機関本来業務の成果を示す利益指標です。

業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)

＝業務粗利益－一般貸倒引当金繰入額－経費(人件費・物件費・税金)

2. 「コア業務純益」は、業務純益から、一般貸倒引当金の増減及び国債等債券に関する損益(債券5勘定戻)を除いた、金融機関本来業務での実質的な収益力を示す指標です。

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券に関する損益

3. 当組合9月期仮決算は、減損会計を適用していません。

#### 4. 金融再生法ベースの債権区分による開示

不良債権残高は平成27年3月末比56百万円増加しました。また、担保・保証、引当金によってカバーしている割合である保全率は、84.13%と十分に高く、健全性の維持に努めています。収益確保のため、信用リスク管理の徹底に努め、信用コストの発生を抑制していきます。

##### (1) 債権額 ( )内は構成比 (単位:百万円)

債権区分	平成27年3月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	928 ( 1.51%)	886 ( 1.40%)
危険債権	8,832 ( 14.44%)	8,938 ( 14.17%)
要管理債権	30 ( 0.04%)	24 ( 0.03%)
小計	9,791 ( 16.01%)	9,848 ( 15.61%)
正常債権	51,341 ( 83.98%)	53,224 ( 84.38%)
合計	61,133 (100.00%)	63,072 (100.00%)

(注)平成27年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しています。従って、平成27年3月末の計数とは計算方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成27年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として平成27年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としています。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債務者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によります。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において「破綻先」及び「実質破綻先」に区分された債務者に対する債権の合計額です。
3. 「危険債権」とは、自己査定において「破綻懸念先」に区分された債務者に対する債権額です。
4. 「要管理債権」とは「要注意先」に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞した債権及び貸出条件を緩和した債権の合計額です。

##### (2) 引当と保全状況 (平成27年9月末現在) (単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金額 (A)	886	8,938	24	9,848
回収可能見込額 (B)	842	5,594	23	6,459
回収懸念残高 (C) = (A) - (B)	43	3,343	1	3,388
貸倒引当金残高 (D)	43	1,781	1	1,826
保全額 (E) = (B) + (D)	886	7,375	24	8,286
引当率 (D) / (C)	100.00%	53.27%	135.99%	53.90%
保全率 (E) / (A)	100.00%	82.52%	101.67%	84.13%

(注) 1. IV分類相当額(自己査定により実質無価値と査定した債権)については、部分直接償却又は全額貸倒引当を実施しています。

2. 上記の貸倒引当金残高(合計1,826百万円)は、金融再生法上の不良債権に対する貸倒引当金残高です。
3. 回収可能見込額算出の根拠となる不動産担保の評価額については、27年3月末自己査定における評価を用いています。

#### 5. リスク管理債権の状況

##### (1) リスク管理債権残高 ( )内は構成比 (単位:百万円)

	平成27年3月末	平成27年9月末
リスク管理債権総額	9,785 ( 16.05%)	9,841 ( 15.65%)
破綻先債権額	216 ( 0.35%)	163 ( 0.26%)
延滞債権額	9,538 ( 15.65%)	9,654 ( 15.35%)
3か月以上延滞債権額	1 ( 0.00%)	1 ( 0.00%)
貸出条件緩和債権額	29 ( 0.04%)	22 ( 0.03%)
貸出金残高	60,944 (100.00%)	62,878 (100.00%)

(注)平成27年9月末の計数は、以下の簡便な方法により算出しています。従って、平成27年3月末の計数とは計算方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成27年9月末の算出方法)

1. 債務者区分については原則として平成27年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としています。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債務者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によります。
2. 「破綻先債権額」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金残高です。
3. 「延滞債権額」とは、未収利息不計上貸出金であって、上記2. に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除く以外の貸出金残高です。
4. 「3か月以上延滞債権額」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金残高(上記2. 及び3. に掲げるものを除く)です。
5. 「貸出条件緩和債権額」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高(上記2. 3. 及び4. に掲げるものを除く)です。

##### (2) 引当と保全状況 (平成27年9月末現在) (単位:百万円)

	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
金額 (A)	163	9,654	1	22	9,841
回収可能見込額 (B)	163	6,271	1	21	6,458
回収懸念残高 (C) = (A) - (B)	0	3,382	-	1	3,383
貸倒引当金残高 (D)	0	1,820	0	1	1,821
保全額 (E) = (B) + (D)	163	8,091	1	23	8,279
保全率 (E) / (A)	100.00%	83.81%	106.33%	101.43%	84.12%

(注) 1. 「回収可能見込額」とは、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

2. 「貸倒引当金」は、リスク管理債権に区分した貸出金のみに対する貸倒引当金です。
3. 回収可能見込額算出の根拠となる不動産担保の評価額については、27年3月末自己査定における評価を用いています。

## 6. 有価証券等の時価情報

当組合では日本公認会計士協会金融商品会計に関する実務指針等に則った適切な会計処理を行っております。

### (1) 有価証券等の時価情報

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年3月末			平成27年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
有価証券	20,612	21,170	558	22,694	23,345	650	22,871	23,194	322
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 有価証券の時価情報(種類別)

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年3月末			平成27年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
債券	13,554	13,748	194	16,011	16,210	198	16,390	16,612	221
株式	25	35	10	25	33	8	25	33	7
その他	7,032	7,386	353	6,657	7,101	444	6,455	6,548	93
合計	20,612	21,170	558	22,694	23,345	650	22,871	23,194	322

### (3) 有価証券の時価情報(保有目的別)

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成27年3月末			平成27年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
満期保有目的	2,944	3,022	77	2,796	2,865	69	3,686	3,747	60
その他有価証券	17,667	18,148	480	19,898	20,479	580	19,185	19,446	261
合計	20,612	21,170	558	22,694	23,345	650	22,871	23,194	322

(注)本表における簿価は、評価損益反映前の数値です。「その他有価証券」の評価損益を反映した額が貸借対照表の有価証券残高と一致します。

## 7. 貸出金業種別内訳

( )内は構成比 (単位:百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	簿価	構成比	簿価	構成比
製造業	7,152	( 12.33% )	7,153	( 11.37% )
農業、林業	55	( 0.09% )	58	( 0.09% )
漁業	1	( 0.00% )	1	( 0.00% )
鉱業、採石業、砂利採取業	260	( 0.44% )	722	( 1.14% )
建設業	7,060	( 12.17% )	7,145	( 11.36% )
電気・ガス・熱供給・水道業	39	( 0.06% )	34	( 0.05% )
情報通信業	14	( 0.02% )	63	( 0.10% )
運輸業、郵便業	1,106	( 1.90% )	1,275	( 2.02% )
卸売業、小売業	4,790	( 8.26% )	5,207	( 8.28% )
金融業、保険業	14	( 0.02% )	1,512	( 2.40% )
不動産業	7,076	( 12.20% )	9,709	( 15.44% )
物品賃貸業	149	( 0.25% )	745	( 1.18% )
学術研究、専門・技術サービス業	335	( 0.57% )	305	( 0.48% )
宿泊業	657	( 1.13% )	628	( 0.99% )
飲食業	642	( 1.10% )	712	( 1.13% )
生活関連サービス業、娯楽業	1,244	( 2.14% )	1,235	( 1.96% )
教育、学習支援業	268	( 0.46% )	241	( 0.38% )
医療、福祉	100	( 0.17% )	259	( 0.41% )
その他のサービス	3,094	( 5.33% )	3,253	( 5.17% )
その他の産業	9	( 0.01% )	37	( 0.06% )
小計	34,074	( 58.75% )	40,304	( 64.09% )
地方公共団体	6,529	( 11.25% )	5,658	( 8.99% )
雇用・能力開発機構等	-	( - )	-	( - )
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,388	( 29.98% )	16,915	( 26.90% )
合計	57,992	( 100.00% )	62,878	( 100.00% )

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## 8. 自己資本比率の状況等

自己資本比率は、リスク・アセット(総資産にリスク・ウェイトを乗じたもの)等に対して、出資金などの自己資本がどれだけあるかを表し、金融機関の健全性・安全性を示す重要な指標です。当組合の自己資本比率は、国内基準を上回っており所要の自己資本額を確保しています。

### 自己資本の構成に関する事項

(金額単位:百万円)

項目	平成26年9月期		平成27年3月期		平成27年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>						
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	1,741		8,747		9,357	
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,721		12,656		8,751	
うち、利益剰余金の額	△ 1,979		△ 3,908		605	
うち、外部流出予定額(△)	-		-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	152		287		283	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	152		287		283	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	900		-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-		-	
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>2,794</b>		<b>9,035</b>		<b>9,641</b>	
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>						
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	6	1	4	2	8
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	6	1	4	2	8
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	82	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>-</b>		<b>1</b>		<b>2</b>	
<b>自己資本</b>						
<b>自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)</b>	<b>2,794</b>		<b>9,034</b>		<b>9,639</b>	
<b>リスク・アセット等(3)</b>						
信用リスク・アセットの額の合計額	50,877		53,458		56,122	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 193		4		8	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6		4		8	
うち、繰延税金資産	-		-		-	
うち、前払年金費用	-		-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 283		-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	82		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,518		3,331		3,331	
信用リスク・アセット調整額	-		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-		-	
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>54,396</b>		<b>56,789</b>		<b>59,453</b>	
<b>自己資本比率</b>						
<b>自己資本比率((ハ)÷(ニ))</b>	<b>5.13%</b>		<b>15.90%</b>		<b>16.21%</b>	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。



## 9. 店舗とATMのご案内

平成27年11月末現在

店舗 コード	店舗名	所在地	ATM稼働時間		
			平日	土曜日	日・祝日
001	本店営業部	〒528-0021 滋賀県甲賀市水口町八光2番45号 Tel 0748-62-0751	08:45～20:00	09:00～19:00	—
002	甲南支店	〒520-3322 滋賀県甲賀市甲南町深川2028番地 Tel 0748-86-2244	08:45～18:00	—	—
003	甲賀支店	〒520-3433 滋賀県甲賀市甲賀町大原市場56番地4 Tel 0748-88-2262	08:45～20:00	09:00～19:00	—
004	信楽支店	〒529-1851 滋賀県甲賀市信楽町長野466番地1 Tel 0748-82-0851	08:45～18:00	—	—
007	土山支店	〒528-0211 滋賀県甲賀市土山町北土山1654番地 Tel 0748-66-0268	08:45～20:00	09:00～19:00	—
008	大津支店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津2丁目1番35号 Tel 077-524-3821	08:45～18:00	—	—
009	草津支店	〒525-0032 滋賀県草津市大路1丁目16番8号 Tel 077-562-0485	08:45～18:00	—	—
013	栗東支店	〒520-3047 滋賀県栗東市手原3丁目11番1号 Tel 077-553-0700	08:45～20:00	09:00～19:00	09:00～19:00
025	湖南支店	〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目166番地 Tel 0748-69-6056	08:45～18:00	—	—
032	八幡支店	〒523-0893 滋賀県近江八幡市桜宮町289番地フジビル1階 Tel 0748-33-3100	08:45～18:00	—	—
037	安曇川支店	〒520-1212 滋賀県高島市安曇川町西万木813番地4 Tel 0740-32-0220	08:45～20:00	09:00～17:00	—

出張所 (ATM店舗)		平日	土曜日	日・祝日
貴生川出張所	滋賀県甲賀市水口町貴生川2丁目41番地	08:45～20:00	09:00～19:00	—
甲西出張所	滋賀県湖南市三雲385番地	08:45～20:00	09:00～19:00	—

店外キャッシュコーナー		平日	土曜日	日・祝日
アルプラザ水口店	滋賀県甲賀市水口町本綾野566番地1	10:00～21:00	10:00～21:00	10:00～21:00
西友水口店	滋賀県甲賀市水口町水口6084番地1	09:00～21:00	09:00～21:00	09:00～21:00
平和堂信楽店	滋賀県甲賀市信楽町長野623番地3	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂甲西中央店	滋賀県湖南市中央1丁目38番地	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂石部店	滋賀県湖南市石部中央6丁目1番31号	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂フレンドマート 甲南店	滋賀県甲賀市甲南町竜法師338番地3	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
イオンタウン湖南店	滋賀県湖南市岩根4580番地	07:00～22:00	07:00～22:00	07:00～22:00



〒528-0021

滋賀県甲賀市水口町八光2番45号

TEL 0748-62-4100(代)

ホームページ <http://www.shigaken.shinkumi.jp>